

第 48 回 施設・研修等分科会における審議の結果報告 業務フロー・コスト分析に係るヒアリングについて

案件名：中小企業大学校における企業向け研修の企画及び受講者の募集に係る業務

中小企業大学校における企業向け研修については、平成 21 年度から民間競争入札による民間委託を実施していたが、平成 26～28 年度は、研修業務のうち「研修企画」及び「受講者募集」を委託の範囲から除外し、直営業務として実施することとした。

これに伴い、(独)中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)は、業務フロー・コスト分析の手法等を活用した上で詳細な分析を行うこと、また、実施状況に関する水準達成の検証及び民間事業者研修企画等を委託していた際の実施状況との比較を行うことにより、平成 26～28 年度事業評価時(28 年 5 月を予定)に、再度民間委託を拡大するか、又は官民競争入札とするかを含め、監理委員会に報告することとなった(第 119 回官民競争入札等監理委員会(平成 25 年 11 月 7 日))。

今般、機構による分析が取りまとめられたことから、第 48 回施設・研修等分科会(平成 27 年 9 月 8 日)において機構からヒアリングを行った。概要は以下のとおりである。

1. ヒアリングの内容等

機構から、業務フロー・コスト分析の結果について説明があり、委員から以下のような質問や意見があった。

【委員からの主な意見】

- (1) 業務を直営に戻すことによる効果を主張しているが、民間委託そのものではなく、要求水準の示し方に課題があったのではないか。
- (2) 今回の分析は、比較対象である平成 25、26 両年度間で研修の構成が異なるという制約があるが、ある程度同種の研修に対象を絞った上で比較分析を実施することはできないか。
- (3) 今回の分析を、質の達成やコスト減の取組等のために活用していただきたい。
- (4) 直営での実施の結果、分析対象とした 2 校については人件費が高くなった一方、8 校全体では安くなったという説明があったが、どのような理由によるものか。その点を業務改善にいかす余地があるのではないか。

2. ヒアリングを受けた結果及び今後の対応方針

本件分析は、平成 28 年 5 月に予定している事業評価に分析結果を活用する一つの指標として実施しているものである。今回の分析結果を業務の効率化に結び付けることにより、さらに効果的に業務を実施できる可能性がある。機構に対しては、委員からの意見も踏まえた上で、事業評価に向けて引き続き実施状況の整理等を行うとともに、民間以上の実績を達成するとの意識をもって業務に取り組むことを求める。また、監理委員会は、機構における検討状況について、引き続きフォローアップを実施する。

事業評価に際しては、直営にて実施した業務の水準達成の検証を行い、民間事業者にて実施した前期の実施状況との比較を行うが、本件分析結果と併せて、業務効率化への取組を勘案し、平成 29 年度以降の民間競争入札の方向性について結論を得る。

以 上